

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社  
(旧会社名 保安工業株式会社)

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO., LTD.  
(旧英訳名 HOAN KOGYO CO., LTD.)

(注) 当社は、平成21年4月1日に千歳電気工業株式会社と合併し(存続会社は千歳電気工業株式会社、消滅会社は当社)、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 中 村 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 中 村 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本リーテック株式会社 首都圏鉄道本部  
(千葉県松戸市上本郷701)  
日本リーテック株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市青葉区本町二丁目2番20号)  
日本リーテック株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市西区新道二丁目6番17号)  
日本リーテック株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	19,595,071	18,696,180	19,805,962	24,352,947	20,375,919
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	612,405	503,682	773,018	1,517,807	1,557,374
当期純利益	(千円)	107,105	172,566	371,995	917,098	695,315
純資産額	(千円)	6,971,747	7,476,693	7,719,709	8,237,696	8,621,016
総資産額	(千円)	23,236,276	20,916,321	22,633,083	22,135,276	22,517,672
1株当たり純資産額	(円)	634.58	679.00	703.23	750.57	785.58
1株当たり当期純利益	(円)	9.74	13.89	33.88	83.55	63.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.0	35.7	34.1	37.2	38.3
自己資本利益率	(%)	1.5	2.4	4.9	11.5	8.2
株価収益率	(倍)	30.8	29.8	13.3	3.1	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,531	2,308,786	2,341,478	1,643,042	556,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	997,682	529,376	91,928	120,240	107,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	675,728	2,762,206	1,173,911	1,023,945	286,280
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	129,814	205,771	1,281,409	1,780,265	2,158,079
従業員数	(名)	671	638	600	594	580

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,233,924	17,163,609	17,546,021	21,321,682	17,158,466
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	633,943	416,549	604,486	1,299,205	1,353,436
当期純利益 (千円)	89,391	110,349	309,004	800,186	656,016
資本金 (千円)	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	6,978,579	7,421,709	7,571,168	7,972,244	8,329,097
総資産額 (千円)	22,952,230	20,237,299	21,704,528	20,796,566	21,071,116
1株当たり純資産額 (円)	635.20	673.99	689.70	726.39	758.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	5.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	8.13	8.23	28.14	72.90	59.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	36.7	34.9	38.3	39.5
自己資本利益率 (%)	1.2	1.5	4.1	10.3	8.0
株価収益率 (倍)	36.9	50.3	16.1	3.6	5.4
配当性向 (%)	67.6	91.1	26.7	12.3	15.1
従業員数 (名)	622	529	496	468	448

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額9円には、特別配当1円50銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和17年3月	鉄道保安工業株式会社設立、事業の目的を「鉄道保安装置の設置」とする。
昭和17年4月	東京都神田区に本社、札幌(現北海道支店)仙台(現東北支店)大阪(現西日本支店)博多(現九州営業所)出張所を開設し、事業開始。
昭和17年10月	新潟(現新潟支店)出張所を開設。
昭和17年12月	名古屋(現中部支店)出張所を開設。
昭和18年2月	東京(現中央支店)出張所を開設。
昭和21年2月	高松(現四国営業所)出張所を開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を受ける。 (以後2年ごとに登録更新)
昭和27年4月	鉄道信号標識板の製造販売及び設置事業に進出。
昭和28年8月	本社を千代田区から中央区へ移転(現)。
昭和32年6月	鉄道の電気信号工事事業に進出。
昭和32年7月	本社を本店に、出張所を支店に名称変更。
昭和35年11月	給排水、衛生、冷暖房、電気工事事業に進出。
昭和38年11月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	住友スリーエム㈱の特約加工販売店となる。
昭和39年7月	建物の賃貸事業を開始。
昭和42年5月	道路標識、標示工事事業に進出。
昭和43年8月	保安工業株式会社に商号変更。
昭和43年9月	道路の交通信号機工事事業に進出。
昭和45年7月	道路照明工事事業に進出。
昭和49年5月	建設業法改正により、建設大臣許可(般特-49)第4140号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和63年12月	伸協電設㈱設立〔現㈱保安サプライ〕(現・連結子会社)。
平成4年5月	建設業法改正により、建設大臣許可(般特-4)第4140号の許可を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成6年10月	東京支店を開設。
平成8年10月	仙台支店を開設。
平成11年6月	信越支社を開設。
平成12年9月	東京支店が国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成12年10月	西日本支店を西日本支社・関西支社・中国支社・四国支社に分割し、それぞれ開設。
平成12年12月	中央支店が国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成14年11月	北海道支店が国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年10月	関西支店を開設。
平成16年4月	全支社を支店に名称変更。
平成16年4月	㈱保工北海道を設立(現・連結子会社)。
平成16年8月	本店を中央区八重洲より中央区日本橋本石町へ移転。
平成18年3月	榎木原工業㈱の株式を全株取得〔現㈱保工東北〕(現・連結子会社)。

平成20年4月	千歳電気工業株式会社と当社が平成21年4月1日を目処に、経営統合することを目的とした基本合意書の締結
平成20年11月	千歳電気工業株式会社と合併契約を締結
平成21年1月	千歳電気工業株式会社との合併につき、臨時株主総会（1月23日）において承認
平成21年3月	東京証券取引所の株式上場を廃止
平成21年4月	千歳電気工業株式会社と合併し（平成21年4月1日 日本リーテック株式会社に商号変更）、資産、負債及び権利関係の一切を同社に引継ぐ

### 3 【事業の内容】

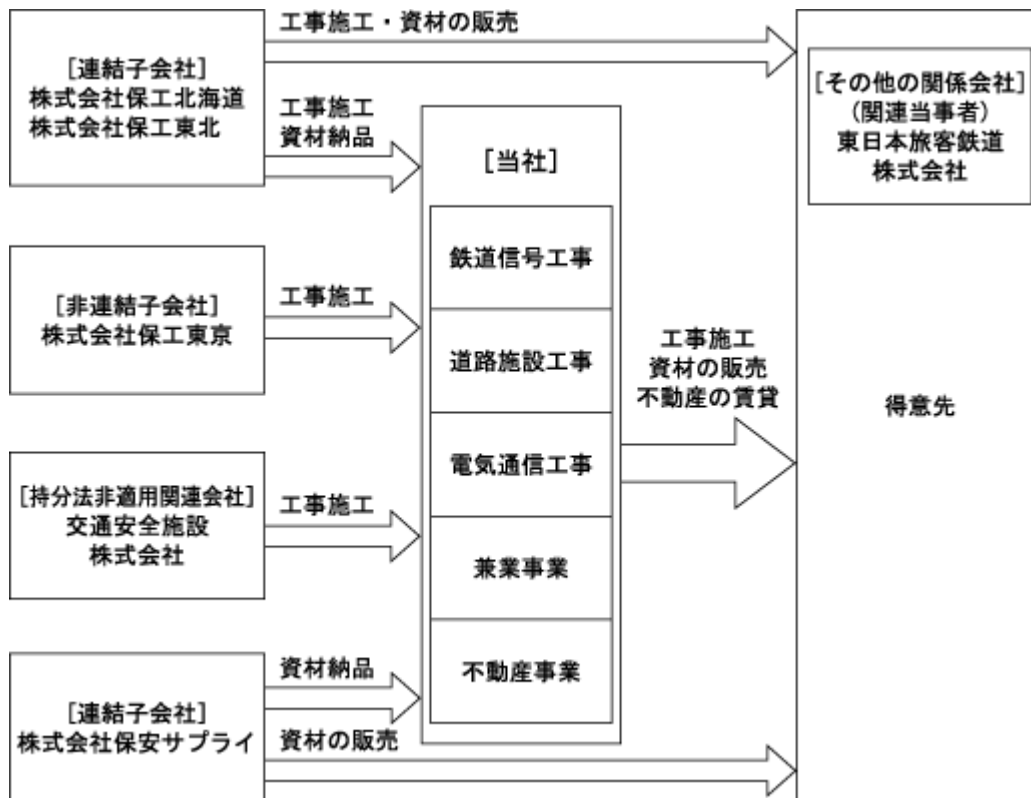
当社の企業集団は、当社子会社4社及び関連会社1社で構成され、鉄道信号工事、道路施設工事、電気通信工事の設計施工を主な事業内容としています。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

鉄道信号工事	当社が鉄道信号設備工事を設計施工するほか、一部を子会社(株)保工東京（主に関東地区）・子会社(株)保工東北（主に東北地区）に下請させております。
道路施設工事	当社が道路の標識・標示工事を設計施工するほか、一部を子会社(株)保工北海道（主に北海道地区）・子会社(株)保工東北（主に東北地区）・関連会社交通安全施設(株)（主に関東地区）に下請させております。また、子会社(株)保安サプライは、交通施設に関する標識の製造、販売を行っております。
電気通信工事	交通信号機・道路情報制御システム・光ケーブル・照明等の交通安全施設・電気設備を施工しております。
兼業事業	道路標識・交通安全用品の販売をしております。
不動産事業	当社が保有する資産を一部賃貸しております。

会社名〔企業区分〕	営業展開地域	主要事業（セグメント区分）
保安工業(株)〔提出会社〕	全国地区	鉄道信号工事（建設事業） 道路施設工事（建設事業） 電気通信工事（建設事業） 販売事業（兼業事業） 不動産賃貸（不動産事業）
(株)保安サプライ〔連結子会社〕	全国地区	販売事業（兼業事業）
(株)保工北海道〔連結子会社〕	北海道地区	道路施設工事（建設事業）
(株)保工東北〔連結子会社〕	東北地区	鉄道信号工事（建設事業） 道路施設工事（建設事業） 販売事業（兼業事業）
(株)保工東京〔非連結子会社〕	関東地区	鉄道信号工事（建設事業）
交通安全施設(株)〔持分法非適用関連会社〕	関東地区	道路施設工事（建設事業） 販売事業（兼業事業）

事業の系統図は次の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱保安サプライ(注)1	東京都品川区	60,000	兼業事業	100	0	資材の購入、資金の貸付、設備の貸与、役員の兼任、建物の貸与
㈱保工北海道	北海道札幌市中央区	20,000	道路施設工事	100	0	道路施設工事の請負、資金の貸付、役員の兼任
㈱保工東北	宮城県仙台市宮城野区	10,000	鉄道信号工事・ 道路施設工事	100	0	鉄道信号工事の請負、資金の貸付、設備の貸与、役員の兼任等
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱(注)2	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.02	15.22	鉄道電気設備工事の請負

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、㈱保安サプライは特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため当社を関連会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	457
兼業事業	74
不動産事業	1
全社(共通)	48
合計	580

(注) 従業員は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
448	42.2	14.4	6,136

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び㈱保工北海道には労働組合(組合員数307名)が組織されておりますが、労働組合と会社の関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社㈱保安サプライ及び㈱保工東北には労働組合は組織されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出・生産・企業収益等の大幅な減少と、景気の急速な悪化が続いており、一段と厳しい状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、市場での一層の競争激化、収益率の悪化が進行しており、ますます受注環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は中期経営計画の最終年度として、「成長飛躍への年」と位置づけ、鉄道部門は施工管理型業務形態をグループ会社と一体で深度化するとともに、業務の効率化そして利益率向上を図るための仕事の仕組みの改革、道路部門は、新たな受注環境の変化に即応できる体制作りと、継続可能業種への軸足特化及び利益率確保のためのきめ細かな工事選別を最大の課題とし、お客様の信頼と業績の向上を目指し全社を挙げて積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

鉄道部門の鉄道信号工事におきましては、前連結会計年度に引き続き、東日本旅客鉄道株式会社殿の東北・上越新幹線A T C装置取替（デジタル化）工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構殿の九州新幹線（鹿児島）87k4・103k1間信号設備工事と成田高速線5k9・土屋間信号設備工事、日本貨物鉄道株式会社殿の郡山貨物ターミナル駅構内信号設備改良工事、大阪府都市開発株式会社殿のAF軌道回路更新工事等、鉄道各社の信号設備工事に積極的に取り組み、当連結会計年度も堅調に推移いたしました。

道路部門の道路施設工事、電気通信関連工事におきましては、業界を取り巻く環境がますます厳しくなる中、当連結会計年度は北海道開発局殿の情報通信設備設置工事、各都道府県警察殿の交通信号機工事や保守、首都高速道路株式会社殿の標識柱工事等に取り組むと共に、利益率の良い受注確保のための営業活動を積極的に進めてまいりました。この結果部門収益の改善は着実に進み道路全体の基盤が固まりつつある状況といえます。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、工事の連結受注高は前年同期に比べて5.5%増の211億6千5百万円となり、完成工事高に兼業売上高等を加えた連結売上高は前年同期に比べて16.3%減の203億7千5百万円となりました。当連結会計年度の損益につきましては、売上高が減少したにもかかわらず売上原価率が前年同期比で改善したことにより、経常利益が前年同期に比べて3千9百万円増加し、15億5千7百万円となりました。なお、当期純利益につきましては合併関連費用を中心に特別損失が増加し、前年同期に比べて2億2千1百万円減の6億9千5百万円となりました。また、平成17年度から推進してまいりました中期経営計画は、本年度に最終年度を迎えることになりましたが、期間中4年間の業績については、順調に推移し各年度とも計画を上回ることができました。これもひとえに株主、お取引先の皆様をはじめとする関係者の皆様のご支援の賜物と深くお礼申し上げます。



当連結会計年度の事業別状況につきましては、次のとおりであります。

#### 1. 建設事業

##### 鉄道部門の鉄道信号工事

鉄道部門の鉄道信号工事におきましては、連結受注高が前年同期に比べて23.7%増の131億4千2百万円、連結売上高が前年同期に比べて19.1%減の97億6千7百万円となりました。

##### 道路部門の道路施設工事

道路部門の道路施設工事におきましては、連結受注高が前年同期に比べて8.1%減の32億1千万円、連結売上高が前年同期に比べて34.6%減の26億1千2百万円となりました。

##### 道路部門の電気通信工事

道路部門の電気通信工事におきましては、連結受注高が前年同期に比べて19.0%減の48億1千2百万円、連結売上高が前年同期に比べて5.5%減の50億5千5百万円となりました。

#### 2. 兼業事業

兼業事業におきましては、連結売上高が前年同期に比べて0.2%減の28億9千万円となりました。

#### 3. 不動産事業

不動産事業におきましては、連結売上高が前年同期に比べて8.4%増の4千9百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得5億5千6百万円、投資活動による資金の獲得1億7百万円、財務活動による資金の支出2億8千6百万円等により、期首に比べ3億7千7百万円増加し、21億5千8百万円（前年同期は17億8千万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益13億4千1百万円に加え、減価償却費1億8千2百万円、売上債権の減少9億3千7百万円、仕入債務の増加8千2百万円等に対し、未成工事支出金の増加15億2千3百万円、貸倒引当金の減少1億7千万円等により5億5千6百万円の資金の獲得（前年同期は16億4千3百万円の資金獲得）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入4億7千万円、有形固定資産の取得による支出3億9千1百万円等により、1億7百万円の資金の獲得（前年同期は1億2千万円の資金支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金及び長期借入金による収入・返済等による収支1億7千2百万円等により、2億8千6百万円の資金の支出（前年同期は10億2千3百万円の資金支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度(千円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	20,056,286	21,165,234

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度(千円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	21,411,148	17,435,269
兼業事業	2,895,777	2,890,753
不動産事業	46,022	49,896
合計	24,352,947	20,375,919

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上記金額には、セグメント間取引は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

## 受注工事高及び施工高の状況

## 受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	事業種類	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)		
第81期 (自19・4・1 至20・3・31)	建設事業	鉄道信号	7,904,763	10,566,602	18,471,366	12,011,294	6,460,071	51.3	3,316,000	10,504,294
		道路施設	983,617	3,336,342	4,319,960	3,864,072	455,887	23.7	108,000	3,736,072
		電気通信	1,008,684	4,948,480	5,957,164	4,267,456	1,689,707	9.3	157,000	4,263,456
		計	9,897,065	18,851,425	28,748,490	20,142,823	8,605,666	41.6	3,581,000	18,503,823
	兼業事業					1,105,649				
	不動産事業					73,209				
	合計					21,321,682				
第82期 (自20・4・1 至21・3・31)	建設事業	鉄道信号	6,460,071	13,092,850	19,552,922	9,716,637	9,836,285	53.9	5,302,000	11,702,637
		道路施設	455,887	2,951,420	3,407,308	2,365,261	1,042,046	13.7	143,000	2,400,261
		電気通信	1,689,707	3,840,963	5,530,671	4,184,414	1,346,257	66.5	895,000	4,922,414
		計	8,605,666	19,885,234	28,490,901	16,266,312	12,224,589	51.9	6,340,000	19,025,312
	兼業事業					814,543				
	不動産事業					77,609				
	合計					17,158,466				

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含み当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高のうち施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第81期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	鉄道信号工事	31.1	68.9	100
	道路施設工事	64.8	35.2	100
	電気通信工事	33.2	66.8	100
第82期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	鉄道信号工事	57.0	43.0	100
	道路施設工事	59.9	40.1	100
	電気通信工事	48.7	51.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

## 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第81期 (自19・4・1 至20・3・31)	鉄道信号工事	36,147	11,975,147	12,011,294
	道路施設工事	583,501	3,280,571	3,864,072
	電気・通信工事	2,887,309	1,380,147	4,267,456
	計	3,506,957	16,635,866	20,142,823
第82期 (自20・4・1 至21・3・31)	鉄道信号工事	10,276	9,706,361	9,716,637
	道路施設工事	681,835	1,683,425	2,365,261
	電気・通信工事	2,478,880	1,705,534	4,184,414
	計	3,170,991	13,095,320	16,266,312

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

## 第81期完成工事のうち1億円以上の主なもの

発注者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱	八王子外2区間信号設備改良
首都高速道路㈱	SJ42工区～SJ63工区標識柱他工事
東京都警察情報通信部	自動車ナンバー自動読取装置整備工事
北海道開発局石狩川開発建設部	石狩川改修工事の内石狩川情報通信設備設置外工事
名古屋防衛施設局	岐阜(16)格納庫新設電気その他工事

## 第82期完成工事のうち1億円以上の主なもの

発注者	工事件名
東日本旅客鉄道㈱	東北幹小山駅信号設備新設他
北海道開発局石狩川開発建設部	石狩川改修工事の内 滝川河川事務所管内情報通信設備設置外工事
首都高速道路㈱	標識補修20-1
成田国際空港㈱	C・D誘導路航空灯火設置工事ほか
愛知県警察本部	交通信号機及び交通管制センター端末機器保守業務(尾張地区)

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第81期	東日本旅客鉄道㈱	10,755,282千円	53.4%
第82期	東日本旅客鉄道㈱	8,622,927千円	53.0%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
鉄道信号工事	2,513,400	7,322,885	9,836,285
道路施設工事	427,160	614,886	1,042,046
電気通信工事	340,430	1,005,827	1,346,257
計	3,280,990	8,943,599	12,224,589

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事のうち1億円以上の主なもの

発注者	工事件名	完成予定年月日
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線、662K6・青森車両基地間信号設備	平成22年3月16日
東日本旅客鉄道(株)	外房線上総一ノ宮安房鴨川間ATS-P形装置新設	平成22年2月5日
成田国際空港(株)	東側誘導路航空灯火設置工事	平成21年10月30日
大阪府都市開発(株)	AF軌道回路装置更新(第1期工事)外部工事	平成22年1月29日
名古屋高速道路公社	市道高速1号四谷高針線高針I.C(南渡り)工区裏面吸音板設置工事	平成22年3月15日

### 3 【対処すべき課題】

千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は本年4月1日に合併し、日本リーテック株式会社として新たに発足いたしました。当社グループは、本合併により経営の合理化・効率化の徹底と企業規模拡大による収益力の強化を図り、技術の融合と人材の弾力的な活用の実現、多様な事業領域への可能性を求めていきます。

当社グループの対処すべき課題は、日本リーテック株式会社(旧 千歳電気工業株式会社)の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

### 4 【事業等のリスク】

#### 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 建設市場

建設市場の今後の動向につきましては、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地方の地元企業優先施策等の影響を受け、建設市場は更に競争激化し、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況下において、当社は中期経営計画における市場予想と受注予想を策定しておりますが、今後の顧客の投資政策、並びに市場の動向によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置付けられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めております。従いまして、東日本旅客鉄道株式会社殿の鉄道信号関連設備等に関連する設備投資の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

#### コンプライアンス・法令遵守

当社は、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、「保安工業グループ行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス担当役員、倫理委員会、及び専門部署として法務監査部を設置しております。また、全支店にコンプライアンスリーダーを発令し、当社の社会的責任を認識し健全な業務運営を行なうことを柱としたコンプライアンス体制をスタートさせ、企業倫理の強化を図っておりますが、工事安全・不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 安全管理

当社は、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしておりますが、全ての工事において事故が発生しないという保証はありません。

事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社の道路工事並びに電気通信工事には、発注元から直接受注するもの以外に、業種の性質上、下請として民間から受注するものがあります。また兼業事業の販売先として、多岐にわたっております。契約先となった企業や販売先の企業の業績や経営状況の悪化等によっては、貸倒引当金の積み増しが必要となり業績に影響を及ぼすことがあります。

#### 退職給付債務

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。近年の割引率の低下や運用利回りの低下により年金費用は増加しておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の判断によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンピュータシステム

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウィルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性があります。

#### 業績の季節変動

当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが多く、著しく下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(千歳電気工業株式会社との合併)

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に千歳電気工業株式会社と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」といたしました。

当該合併に関する主な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### 1 収益性

分析指標	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高営業利益率(%)	6.28	7.73
総資本経常利益率(%)	6.78	6.98

『売上高営業利益率』の向上は、道路部門の改革による収益力向上や、工事原価低減に向けたコストダウンの推進等が寄与した結果によるものであります。

『総資本経常利益率』の向上は、営業利益増加に連動して経常利益が前期に比較して2.6%増加した結果であります。

### 2 流動性

分析指標	前連結会計年度	当連結会計年度
必要資金月商倍率(倍) $\frac{(\text{受取勘定} + \text{未成工事支出金} - \text{支払勘定} - \text{未成工事受入金})}{(\text{売上高} \div 12)}$	1.56	2.13
立替工事高比率(%) $\frac{(\text{受取勘定} + \text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金})}{(\text{売上高} + \text{未成工事支出金})} \times 100$	32.13	37.42
受取勘定月商倍率(倍) $\frac{(\text{受取勘定})}{(\text{売上高} \div 12)}$	3.78	3.96

受取勘定 = 受取手形 + 完成工事未収入金 + 売掛金

支払勘定 = 支払手形 + 工事未払金 + 買掛金

『必要資金月商倍率』及び『立替工事高比率』は、鉄道部門の長期かつ大型工事が相次いで繰り越したことによる売上高の減少と、それに伴う未成工事支出金の増加が主な要因であります。

### 3 安全性

分析指標	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	37.22	38.29
有利子負債月商倍率(倍)	1.03	1.13
純支払利息比率(%)	0.18	0.09

『自己資本比率』は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加した一方で、大型工事の繰越により未成工事支出金が前期に比べ増加したこと等により総資産が増加したことから、微増する結果となりました。

『有利子負債月商倍率』は、借入金の減少があった一方で、売上高が減少したことによる結果であります。

『純支払利息比率』は、キャッシュ・フロー改善による借入金の減少に伴う結果であります。

### 4 健全性

分析指標	前連結会計年度	当連結会計年度
固定比率(%)	104.37	98.57
長期固定適合比率(%)	135.44	132.10

『固定比率』は、前期に比べ投資有価証券の評価差額金が減少したものの、自己資本の充実が主な要因となり、改善する結果となりました。

『長期固定適合比率』は、自己資本が増加した一方で、長期借入金が無くなったことに伴い固定負債が減少し、微減となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において業務の効率化を図るため建設事業を中心に538,117千円の設備投資を実施しました。

また、建設事業・兼業・不動産事業においては特に重要な設備投資を実施していません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、主要な設備の状況は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	摘要
	建物及び 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	建設仮勘定	合計		
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本店 (東京都中央区)	427,612	30,777	19,405 (244)	369,716	56,401	19,167	903,675	69	
北海道支店 (札幌市中央区)	176,120	1,683	4,537 ( - )	190,128			367,932	16	
東北支店 (仙台市青葉区)	83,367	2,431	10,532 (2,612)	461,113			546,912	66	
新潟支店 (新潟市中央区)	52,163	3,168	1,549 (775)	63,567			118,898	37	
中央支店 (東京都品川区)	85,107	17,829	3,016 (3,386)	626,654	39,868		769,460	137	
東京支店 (東京都品川区)	58,819	4,778	1,856 (178)	1,348,643			1,412,242	46	
中部支店 (名古屋市西区)	318,175	2,160	6,936 (416)	1,039,367	33,398		1,393,101	60	
西日本支店 (大阪府茨木市)	27,618	425	2,492 (100)	3,639			31,683	17	
計	1,228,985	63,255	50,325 (7,711)	4,102,831	129,668	19,167	5,543,907	448	



## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要	
	建物及び 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
(株)保安サプライ (東京都品川区)	140,552	13,141	5,042 ( - )	82,524		236,218	69	
(株)保工北海道 (札幌市中央区)		5,295	- ( - )			5,295	26	
(株)保工東北 (仙台市宮城野区)	2,418	9,193	- ( - )		3,360	14,971	37	
計	142,970	27,629	5,042 ( - )	82,524	3,360	256,485	132	

- (注) 1 提出会社は建設事業の他に販売事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用しておりますので、事業の種類別セグメントには分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している賃借料は74,645千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本店	986	1,271
中部支店	119	
西日本支店		66
合計	1,106	1,337

## (4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	件数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
保安工業(株)	建設事業	工事用車両	30	5~7	31,461
		コンピュータ他	18	4~7	19,299

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	東北支店 (仙台市青葉区)	建設事業	東北支店及び (株)保工東北の 新社屋	776,000	292,000	借入金及 び旧社屋 売却金	平成20年 12月	平成21年 11月

- (注) 1 既支払額292,000千円は土地購入費用であります。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000		東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であり ます
計	11,000,000			

(注) 当社は、平成21年4月1日を合併期日として千歳電気工業株式会社と合併し消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。

なお、当社は平成21年3月26日付で東京証券取引所において上場廃止となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和49年5月1日	1,000,000	11,000,000	50,000	550,000	50,000	104,161

(注) 無償・株主割当(1:0.1)

資本組入額(50,000千円)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	4	40	1	0	1,251	1,304	
所有株式数(単元)	0	1,411	3	5,620	1	0	3,905	10,940	60,000
所有株式数の割合(%)		12.89	0.03	51.37	0.01		35.70	100	

(注) 自己株式96,942株は、「個人その他」の欄に96単元、「単元未満株式の状況」の欄に942株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	1,661	15.10
財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町5-1	965	8.77
トーフ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺3-16-8	649	5.90
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	494	4.49
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1-2-23	380	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	379	3.44
大同信号株式会社	東京都大田区仲池上2-20-2	357	3.25
株式会社京三製作所	神奈川県横浜市鶴見区平安町2-29-1	330	3.00
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-37-6	260	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	253	2.30
計		5,730	52.10

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,844,000	10,844	同上
単元未満株式	普通株式 60,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式942株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 保安工業株式会社	東京都中央区日本橋 本石町3 2 4	96,000		96,000	0.87
計		96,000		96,000	0.87

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,164	334
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年4月1日をもって千歳電気工業株式会社と合併し、当社は消滅会社となったため、記載事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,942			

(注) 保有自己株式数の当期間には、平成21年4月1日をもって千歳電気工業株式会社と合併し、当社は消滅会社となったため、記載事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、平成21年4月1日をもって千歳電気工業株式会社（合併後の新社名 日本リーテック株式会社）と合併し消滅会社となったため、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当に代えて剰余金の配当（1株につき9円00銭）を実施することとなりました。合併の概要につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表） 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年1月23日 臨時株主総会決議	98,766	9.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	360	572	585	511	328
最低(円)	232	290	364	229	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	255	285	289	299	302	328
最低(円)	190	230	250	276	280	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		榊原 秀機	昭和19年8月19日生	平成6年7月 平成8年6月 平成11年8月 平成11年9月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年4月	東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 同社 東京電気工事事務所長 保安工業(株)出向安全対策本部長 同社入社 安全対策本部長 同社 中央支店長 同社 常務取締役中央支店長 同社 専務取締役安全対策本部長・鉄道本部長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長・(株)保工東北 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現)	(注)3	42
代表取締役 社長		原 洋二	昭和25年6月13日生	平成10年4月 平成11年8月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 建設工事部長 千歳電気工業(株) 取締役 同社入社 専務取締役経営企画部・監査部・安全部担当 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長・営業本部長 同社 代表取締役社長(現)	(注)3	53
常務取締役	首都圏鉄道 本部長	安斎 信雄	昭和25年7月24日生	平成7年6月 平成9年12月 平成10年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年4月	東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 同社設備部、当社出向鉄道本部長 当社 鉄道本部副本部長 当社 取締役鉄道本部副本部長 千歳電気工業(株)入社 取締役鉄道本部副本部長 同社 常務取締役鉄道本部長 当社 常務取締役首都圏鉄道本部長(現)	(注)3	39
常務取締役	工務本部長	小澤 幸雄	昭和23年6月8日生	平成12年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月	鹿島建設(株) 営業本部営業統括部長 同社 営業本部本部次長 千歳電気工業(株)入社 顧問 同社 取締役営業本部副本部長 同社 常務取締役営業本部長 当社 常務取締役工務本部長(現)	(注)3	24
常務取締役	首都圏鉄道 本部副本部長・ 信号事業部長	横田 正己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年4月	東日本旅客鉄道(株)高崎支社設備部長 保安工業(株)入社 鉄道本部企画部長 同社 取締役中央支店長 同社 常務取締役中央支店長 当社 常務取締役首都圏鉄道本部副本部長・信号事業部長(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道統轄 本部長・ 安全推進部 担当	今井 徹	昭和27年4月24日生	平成9年12月 平成10年4月 平成11年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年4月	東日本旅客鉄道(株)千葉支社工務部長 同社 千葉支社設備部長 保安工業(株)出向 鉄道本部副本部長 東日本旅客鉄道(株)設備部電気設備課担当課長 保安工業(株)取締役 東日本旅客鉄道(株)設備部次長 同社 設備部担当部長 保安工業(株)取締役退任 同社 出向顧問 同社 取締役鉄道統轄部長・安全推進部長 当社入社 常務取締役鉄道統轄本部長・安全推進部担当(現)	(注)3	2
取締役	経営企画 本部長・ 監査部担当	沼崎 良平	昭和26年4月2日生	平成14年1月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	(株)富士銀行営業第四部長 (株)みずほ銀行公務第三部長 保安工業(株)出向 管理本部長 同社 財務部長・事務センター所長 同社入社 財務部長・事務センター所長 同社 取締役総務部長・財務部長・事務センター所長 同社 取締役経営管理部長・企業倫理部長 同社 取締役経営管理部長 同社 取締役経営管理部長・コンプライアンス担当 当社 取締役経営企画本部長・監査部担当(現)	(注)3	3
取締役		藤橋 芳弘	昭和36年9月28日生	平成10年4月 平成12年2月 平成14年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	東日本旅客鉄道(株)新潟支社設備部電力課長 同社 建設工事事務所副課長 同社 東京電気工事事務所総務課長 同社 高崎支社設備部長 同社 建設工事事務所次長 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		鍋田 利孝	昭和14年12月20日生	平成5年6月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成21年4月	高松国税局長 (財)資本市場研究会常務理事 (株)だいこう証券ビジネス常務取締役 同社 専務取締役 保安工業(株)監査役 税理士登録(現) 保安工業(株)常勤監査役 当社 常勤監査役(現)	(注)4	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		堀間 弘秋	昭和22年10月20日生	平成3年1月 平成6年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月	住友電気工業(株)光事業部光技術部長 SUMITOMO ELECTRIC FIBER OPTICS CORP. 事務従事(社長) 住友電気工業(株)取締役光事業部長 同社 取締役退任 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長) 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長)・SUMITOMO ELECTRIC U.S.A., INC.(社長) SEI ビジネスクリエイティブ(株)常務取締役 当社 常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		斉藤 方秀	昭和15年7月30日生	昭和49年4月 昭和55年6月 平成9年6月 平成21年4月	弁護士登録 斉藤方秀法律事務所開設(現) 保安工業(株)監査役 当社 監査役(現)	(注)4		
監査役		播磨 義憲	昭和22年11月1日生	平成12年6月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所担当課長 大同信号(株) 技術生産本部品質管理部担当部長 同社 技術生産本部浅川事業所検査部担当部長 同社 技術生産本部第二技術部担当部長 同社 技術開発本部副本部長・踏切開発部長(現) 保安工業(株)監査役 当社 監査役(現)	(注)5		
計							176	

- (注) 1 取締役藤橋芳弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役鍋田利孝、堀間弘秋、斉藤方秀、播磨義憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年4月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年4月1日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入しております。

執行役員6名の氏名及び担当業務は以下のとおりであります。

- 執行役員 坂本 誠一 (鉄道統轄本部副本部長、資材部担当)
- 執行役員 石川 裕 (人事部・総務部担当)
- 執行役員 寺村 明夫 (電力本部長、経営企画副本部長)
- 執行役員 平井 憲司 (財務部・総合事務センター担当)
- 執行役員 黒河内 正光 (東北支店長)
- 執行役員 西 量生 (道路設備本部長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は競争力強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化充実を経営の最優先課題として位置づけ、経営の透明性・公正性・意思決定の迅速化を図ることによって、競争力の向上や企業価値の増大を目指し、取り組んでおります。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 1. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制の状況

・ 取締役会は会社の重要な業務執行に関する意思決定機関であり、社外取締役2名を含む9名で構成し、経営戦略についての十分な議論を行い、迅速かつ適確な意思決定を行い、当事業年度は合計10回開催しております。さらに、重要な業務執行課題については、「経営会議」で十分な議論を経て決議を行い、これを取締役会が承認するという体制を基本方針としており、現体制は有効に機能していると認識しております。なお、「経営会議」は、本店取締役、常勤監査役及び一部本店の部長職をメンバーとし、原則月2回、合計24回開催しております。

・ 当社は監査役制度を採用しており、当事業年度の監査役会は合計13回開催され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、積極的かつ活発な意見具申を行ったほか、取締役等から営業に関する報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、当事業年度における監査結果に基づき監査報告書を作成し、取締役会に提出しております。

当事業年度は、平成20年6月27日に開催した定時株主総会におきまして、社内取締役7名、社外取締役2名、社外監査役3名の体制となっております。さらに、取締役の事業年度に対する責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立を目指すため、取締役の任期を1年に定めております。

#### 2. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要

当事業年度末現在の当社の社外取締役及び社外監査役は以下のとおりであります。

社外取締役上條恵司氏は、現在当社の筆頭株主であり主要な取引先である東日本旅客鉄道株式会社の電気ネットワーク部次長であります。社外監査役齊藤方秀氏は齊藤法律事務所所属の弁護士であり、当社と同事務所の間では継続的な顧問契約を締結しておりませんが、法律・紛争個別案件毎の委任関係があります。また、社外監査役播磨義憲氏は大同信号(株)の取締役に就任しており、当社は同社との間には主に工事材料の仕入れに関して取引関係があります。その他の社外取締役及び社外監査役と当社及び当社の子会社との間には一切の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

- ・ 社外取締役：福眞峰穂、上條恵司
- ・ 社外監査役：鍋田利孝、齊藤方秀、播磨義憲

#### 3. 内部統制システムの整備の状況

監査機関として、監査役会・会計監査人のほか、法務監査部を設置し業務監査と会計監査を実施しております。また、リスク管理体制としてコンプライアンス体制を確立しております。コンプライアンス体制は、コンプライアンス担当役員・倫理委員会・法務監査部と業務執行機関が連携し、全支店にコンプライアンスリーダーを発令し、社会的責任を認識し健全な業務運営を図ることを目的としております。同体制は、社内の違法または不正行為の早期発見のためのコンプライアンス相談・通報制度（ヘルプライン）を導入し、更に「保安工業グループ行動規範」を制定し階層別研修に取り入れ、社内教育と啓蒙を実施することで、リスク認識の早期化と網羅性を確保する体制となっております。

内部統制システムの基本方針を平成18年5月開催の取締役会で決議し、策定いたしました。

[内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況]

・業務運営の基本方針

当社は、以下の企業理念を経営並びに職務を執行するにあたっての基本方針とします。

〔企業理念〕

当社は、安全かつ利便性の高い交通社会の実現と環境・地域文化に配慮した豊かな社会生活の実現を目指し、創立以来培ってきた交通安全技術をさらに発展させ、社会的責任を全うし、健全で活力ある事業展開と働きがいのある企業作りを進め、お客様から信頼される企業として社会に貢献してまいります。

また、当社では、上記の企業理念に基づき、企業倫理に対して真摯に取り組み、誠実な事業活動を展開するために、以下の「行動規範」を日頃の社員一人一人の業務運営の指針とします。

〔行動規範7カ条〕

- 1．わたしたちは、社会人としての責任と公共性の高い事業に携わっていることを自覚し、法令及び社会規範遵守を基本とした行動をとります。
- 2．わたしたちは、安全を全てに優先し、お客様から信頼される質の高い仕事を行います。
- 3．わたしたちは、お客様の期待、信頼にこたえるために必要な技術の向上、品質の確保につとめます。
- 4．わたしたちは、反社会的勢力からの諸要求に対しては、公私を問わず断固として拒絶します。
- 5．わたしたちは、上場企業の一員として社会から非難を招くインサイダー取引規制等に違反する行為は行いません。
- 6．わたしたちは、個人の人権・人格を尊重し、あらゆる差別、セクシャル・ハラスメントにつながる行為は行いません。
- 7．わたしたちは、社内規定・規則を遵守し、健全・効率的な職場環境を確保します。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」の基本方針を以下のとおり定め、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ります。

・業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

(1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1．取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取扱は、当社の文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルを整備し、法令及び社内規則に基づき適切に作成・保存及び管理（廃棄を含む）するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- 2．取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1．リスク管理規程により、当社のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、全社のリスクに関する統括責任者（CRO）を任命するとともに、法務監査部において当社全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- 2．新たに発生したリスクについては速やかに担当部署を定める。
- 3．内部監査部門において各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に担当取締役及び経営会議又は取締役会に報告し、経営会議又は取締役会において改善策を審議・決定する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、全社的並びに各部門毎の経営目標を明確に設定するとともに、その達成度合いについて、管理会計の導入等により合理的評価を実施し、その結果を確実に経営会議、取締役会及び各取締役並びに経営管理者に伝達するとともに、保安OAシステム等を利用して常時その状況・情報を確認できるようにする。
2. 取締役会の下に、社長が議長を務める経営会議を設置し、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行う。取締役会については原則月1回開催し、経営会議での事前審議等を活用して経営改善を全社的に検討するとともに、重要事項の決定並びに取締役等の業務執行状況の監督等を行う。

(4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 「保安工業グループ行動規範」を制定し、企業活動の根本理念を明確にするとともに、繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
2. 「保安工業グループ行動基準」、「社内倫理規定」を定め、行動の際のガイドラインとする。
3. 法務監査部を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。コンプライアンス担当取締役を委員長とする倫理委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。コンプライアンス責任者及び取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに法務監査部に報告する体制を構築する。社員が直接報告、通報することを可能とするため内外のヘルプラインを設ける。
4. 当社と利害関係を有しない社外取締役等が少なくとも2名、取締役会に常時在籍する。

(5) 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社グループ共通の企業倫理マニュアルを定め、グループの取締役・社員一体となった遵法意識の醸成を図る。
2. グループ各社全体の内部統制を担当する部署を経営企画部経営計画課とし法務監査部及びグループ各社の業務を所管する統轄部等と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。
3. グループ会社社長会を設け、その自主性は尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要事項の決定、情報の共有化を図る。
4. 当社及び当社グループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役の職務を補助すべき専属の使用人は配置しないが、必要に応じて、法務監査部の要員に対し、監査業務の補助を行うよう命令することができる。その人事については人事担当取締役と監査役が意見交換を実施する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の承認を得なければならないものとする。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
1. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために経営会議などの重要な会議に出席するとともに、監査役は主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。
  2. 取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会と代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社の事業の中心である交通安全設備工事の最大のリスクは事故の発生であり、本店に安全推進部、各支店に安全管理課を設置し、安全施工のためのマニュアルの策定、作業従事者向け安全研修の実施、施工現場の監視、協力会社を含めた連絡会議を開催し必要な情報交換を行うなど、安全対策に積極的に取り組んでおります。

当社は、既存の安全管理体制を含め、策定した内部統制システムの基本方針に基づきリスクマネジメントに取り組んでまいります。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び社外取締役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に対する報酬等	122,367千円
社外取締役に対する報酬等	4,000千円
社内監査役に対する報酬等	- 千円
社外監査役に対する報酬等	15,600千円
計	141,967千円

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は湯本堅司、松尾浩明、久保英治の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、補助者として公認会計士1名、会計士補等5名が会計監査業務に関わっております。

#### その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

その他関係会社である東日本旅客鉄道株式会社殿より取締役ほか出向社員を受け入れております。当社の鉄道事業部門に属し、同社に対し事業上の依存があります。同社からは経営上の制約はなく、経営上の意思決定におきましては、取締役会ほか意思決定機関の独立性を確保しつつ、経営施策は同社との協調が反映される体制となっております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を18名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### 1 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

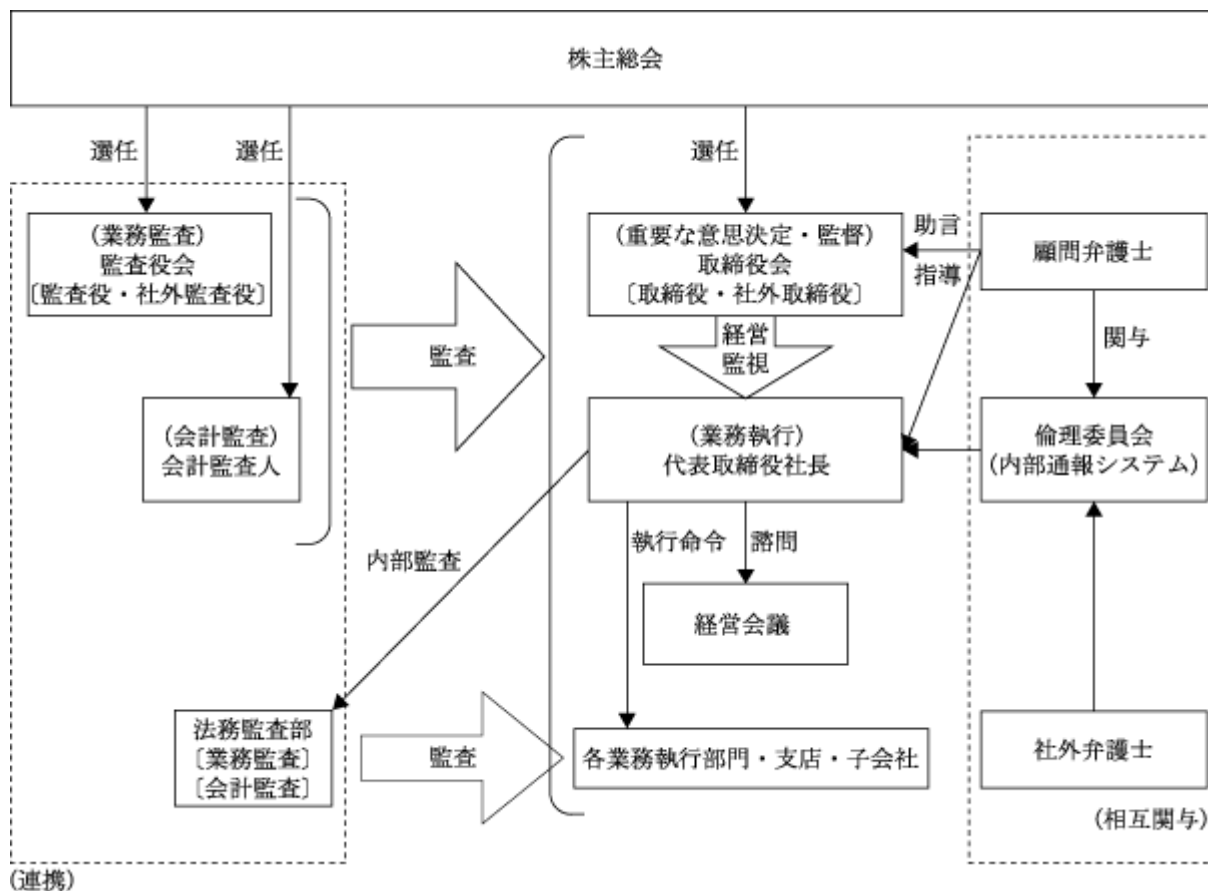
#### 2 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

### [コーポレートガバナンス模式図]



なお、当社は平成21年4月1日をもちまして千歳電気工業株式会社と合併し消滅会社となりましたので、上記は平成21年3月31日までの状況について記載しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			33,000	7,971
連結子会社				
計			33,000	7,971

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、合意された手続業務（財務デューデリジェンスにおける調査業務及び「建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」に基づく経営審査事項受審において作成・提出する修正財務諸表の証明業務）に対するものであります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 2,260,265	3 2,168,079
受取手形・完成工事未収入金等	4 7,666,611	4 6,729,494
未成工事支出金	2,936,800	4,460,053
その他のたな卸資産	267,409	-
商品及び製品	-	27,521
仕掛品	-	15,505
材料貯蔵品	-	200,403
繰延税金資産	334,363	353,684
その他	105,082	76,895
貸倒引当金	33,091	11,476
流動資産合計	13,537,441	14,020,161
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 4,155,004	4,111,132
機械・運搬具及び工具器具備品	826,384	769,777
土地	1, 3 3,893,355	1 4,185,355
リース資産	-	146,415
建設仮勘定	15,000	19,167
減価償却累計額	3,376,611	3,431,455
有形固定資産合計	5,513,133	5,800,392
無形固定資産		
92,092		58,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,159,974	2 1,722,802
長期貸付金	455,016	448,290
破産更生債権等	190,243	37,480
長期前払費用	10,256	6,836
繰延税金資産	698,423	791,790
その他	107,210	111,859
貸倒引当金	628,514	480,040
投資その他の資産合計	2,992,609	2,639,020
固定資産合計	8,597,834	8,497,510
資産合計	22,135,276	22,517,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,595,694	5,677,885
短期借入金	3, 5 1,150,004	3, 5 1,910,964
リース債務	-	30,325
未払法人税等	633,488	604,170
未成工事受入金	1,836,463	1,897,122
賞与引当金	645,230	703,729
役員賞与引当金	30,000	30,912
その他	599,838	437,221
流動負債合計	10,490,720	11,292,331

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3, 5 932,964	-
リース債務	-	117,794
退職給付引当金	2,310,769	2,338,816
役員退職慰労引当金	124,960	110,430
負ののれん	10,549	7,033
その他	27,616	30,250
固定負債合計	3,406,858	2,604,324
<b>負債合計</b>		
	13,897,579	13,896,655
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	104,161	104,161
利益剰余金	7,140,134	7,723,839
自己株式	7,684	8,018
株主資本合計	7,786,611	8,369,982
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	451,085	251,034
評価・換算差額等合計	451,085	251,034
純資産合計	8,237,696	8,621,016
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,135,276</b>	<b>22,517,672</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	21,411,148	17,435,269
兼業事業売上高	2,941,799	2,940,650
売上高合計	24,352,947	20,375,919
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	18,616,600	14,550,066
兼業事業売上原価	2,204,940	2,182,527
売上原価合計	20,821,541	16,732,593
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,794,547	2,885,202
兼業事業総利益	736,858	758,123
売上総利益合計	3,531,406	3,643,326
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 2,002,697	1 2,067,265
<b>営業利益</b>	1,528,708	1,576,060
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,524	2,176
受取配当金	35,073	37,608
負ののれん償却額	3,516	3,516
持分法による投資利益	31,124	-
その他	11,864	15,561
営業外収益合計	84,103	58,863
<b>営業外費用</b>		
支払利息	82,519	57,389
支払手数料	2,500	4,000
持分法による投資損失	-	7,552
その他	9,984	8,608
営業外費用合計	95,004	77,550
<b>経常利益</b>	1,517,807	1,557,374
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	2 85	-
移転補償金	49,797	-
貸倒引当金戻入額	8,125	24,408
その他	2,053	1,040
特別利益合計	60,061	25,449
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	3,807	4,047
合併関連費用	-	79,565
関係会社株式売却損	-	54,169
減損損失	3 15,386	3 103,430
その他	1,650	-
特別損失合計	20,843	241,212
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,557,025	1,341,610
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	633,231	621,680
法人税等調整額	6,695	24,614
<b>法人税等合計</b>	639,926	646,294
<b>当期純利益</b>	917,098	695,315

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	550,000	550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,000	550,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	104,161	104,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,161	104,161
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,305,367	7,140,134
当期変動額		
剰余金の配当	82,330	98,776
当期純利益	917,098	695,315
持分法の適用範囲の変動	-	12,833
当期変動額合計	834,767	583,704
当期末残高	7,140,134	7,723,839
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,789	7,684
当期変動額		
自己株式の取得	895	334
当期変動額合計	895	334
当期末残高	7,684	8,018
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,952,739	7,786,611
当期変動額		
剰余金の配当	82,330	98,776
当期純利益	917,098	695,315
自己株式の取得	895	334
持分法の適用範囲の変動	-	12,833
当期変動額合計	833,872	583,370
当期末残高	7,786,611	8,369,982

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	766,970	451,085
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,885	200,051
<b>当期変動額合計</b>	315,885	200,051
<b>当期末残高</b>	451,085	251,034
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	766,970	451,085
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,885	200,051
<b>当期変動額合計</b>	315,885	200,051
<b>当期末残高</b>	451,085	251,034
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,719,709	8,237,696
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	82,330	98,776
当期純利益	917,098	695,315
自己株式の取得	895	334
持分法の適用範囲の変動	-	12,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,885	200,051
<b>当期変動額合計</b>	517,987	383,319
<b>当期末残高</b>	8,237,696	8,621,016

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,557,025	1,341,610
減価償却費	180,414	182,291
減損損失	15,386	103,430
負ののれん償却額	3,516	3,516
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,985	170,089
賞与引当金の増減額（ は減少）	79,331	58,498
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	912
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101,461	28,046
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	80	14,530
関係会社株式売却損益（ は益）	-	54,169
投資有価証券評価損益（ は益）	3,807	4,047
受取利息及び受取配当金	37,597	39,785
支払利息	82,519	57,389
有形固定資産売却損益（ は益）	85	-
持分法による投資損益（ は益）	31,124	7,552
移転補償金	49,797	-
合併関連費用	-	79,565
売上債権の増減額（ は増加）	698,248	937,117
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,388,474	1,523,253
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,546	23,979
仕入債務の増減額（ は減少）	169,081	82,190
未成工事受入金の増減額（ は減少）	563,494	60,659
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	-	3,406
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12,963	44,358
投資その他の資産の増減額（ は増加）	8,596	3,599
その他	38,724	8,406
小計	1,899,096	1,306,429
利息及び配当金の受取額	37,786	39,773
利息の支払額	82,305	59,583
移転補償金の受取額	49,797	-
合併関連費用の支払額	-	79,565
法人税等の支払額	261,332	650,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,042	556,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	7,000	470,000
投資有価証券の取得による支出	48,790	-
投資有価証券の売却による収入	-	21,800
有形固定資産の取得による支出	78,903	391,701
有形固定資産の売却による収入	6,075	2,329
無形固定資産の取得による支出	25,294	3,199
貸付けによる支出	26,000	58,500
貸付金の回収による収入	45,671	66,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,240	107,585

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	533,000	911,000
長期借入金の返済による支出	408,029	1,083,004
自己株式の取得による支出	895	334
配当金の支払額	82,021	98,631
リース債務の返済による支出	-	15,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,023,945</b>	<b>286,280</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	498,855	377,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,409	1,780,265
現金及び現金同等物の期末残高	1,780,265	2,158,079

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、(株)保安サプライ、(株)保工北海道及び(株)保工東北の3社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた子会社は、(株)保工東京1社であります。</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、(株)保工東京は、当連結会計年度より旧社名信道工事(株)から社名変更しております。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、(株)保安サプライ、(株)保工北海道及び(株)保工東北の3社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた子会社は、(株)保工東京1社であります。</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち持分法の適用範囲に含めたのは、日本鉄道電気設計(株)の1社であります。</p> <p>非連結子会社(株)保工東京)及び関連会社(交通安全施設(株))は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法の適用範囲に含まれる会社はありません。なお、前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含まれていた日本鉄道電気設計(株)につきましては、保有する株式の一部を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社(株)保工東京)及び関連会社(交通安全施設(株))は、それぞれ連結純損益(持分法に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          未成工事支出金          個別法による原価法          材料貯蔵品          移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法          未成工事支出金          同左          材料貯蔵品          移動平均法による原価法</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5年～50年 機械・運搬具 2年～15年 工具器具・備品 5年～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5年～50年 機械・運搬具 2年～15年 工具器具・備品 5年～11年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込計上額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ24,734千円、17,293千円、225,381千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	1 直接減額方式による圧縮記帳は次のとおりであります。 108,431千円	1	1 同左
2	2 非連結子会社及び関連会社の株式 108,505千円	2	2 非連結子会社及び関連会社の株式 11,950千円
3	3 担保資産 このうち、特別退職金支払いのための短期借入金125,000千円の担保として登記留保している資産は、次のとおりであります。 建 物 73,660千円 土 地 1,137,954 計 1,211,614 (株)保工東北は定期預金10,000千円を銀行借入金15,968千円の担保として差入れております。	3	3 担保資産 (株)保工東北は定期預金10,000千円を銀行借入金7,964千円の担保として差入れております。
4	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 2,999,962千円	4	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 2,365,686千円
5	5 短期借入金及び長期借入金 短期借入金のうち850百万円、長期借入金のうち850百万円には財務制限条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の80%をそれぞれ下回らないこと。 (ロ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、損失とならないこと。	5	5 短期借入金 短期借入金のうち850百万円には財務制限条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の80%をそれぞれ下回らないこと。 (ロ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、損失とならないこと。
		6	6 割引手形残高 19,725千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,015,015千円 減価償却費 108,808 退職給付費用 51,567 役員賞与引当金繰入額 26,500 役員退職慰労引当金繰入額 25,940 貸倒引当金繰入額 3,778	1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,042,888千円 減価償却費 94,976 退職給付費用 82,214 役員賞与引当金繰入額 26,945 役員退職慰労引当金繰入額 24,070 貸倒引当金繰入額 12,505																																																																							
2	2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 85千円	2	2																																																																							
3	3 減損損失 (1) 資産をグループピングした方法 当社は、事業に供している資産については管理会計上の区分に基づき支店単位に、また遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位毎にグループ化を行い、減損について判定を行っております。 (2) 減損損失に至った経緯 移設及び建替が決定した建物等については、除却予定額を減損損失として計上いたしました。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳	3	3 減損損失 (1) 資産をグループピングした方法 当社は、事業に供している資産については管理会計上の区分に基づき支店単位に、また遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位毎にグループ化を行い、減損について判定を行っております。 (2) 減損損失に至った経緯 移設及び建替が決定した建物等については、除却予定額を減損損失として計上いたしました。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市 (西日本支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 構築物等</td> <td>4,089</td> </tr> <tr> <td>鳥取県米子市 (本店)</td> <td>倉庫</td> <td>土地</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区 (中央支店)</td> <td>事務所</td> <td>構築物等</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>宮城県登米市 (東北支店)</td> <td>倉庫</td> <td>建物、 構築物等</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>愛知県甚目寺町 (中部支店)</td> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市 (本店)</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>東京都八王子市 (中央支店)</td> <td>事務所</td> <td>構築物等</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市 (本店)</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>秋田県大館市 (東北支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>15,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	岡山県倉敷市 (西日本支店)	事務所	建物、 構築物等	4,089	鳥取県米子市 (本店)	倉庫	土地	3,557	東京都足立区 (中央支店)	事務所	構築物等	2,400	宮城県登米市 (東北支店)	倉庫	建物、 構築物等	1,588	愛知県甚目寺町 (中部支店)	倉庫	建物	1,153	広島県広島市 (本店)	事務所	建物	901	東京都八王子市 (中央支店)	事務所	構築物等	448	大分県大分市 (本店)	事務所	建物	372	秋田県大館市 (東北支店)	事務所	建物	163	その他			710	計			15,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区 (本店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td>3,933</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 (中央支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td>49,527</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 (東京支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td>49,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>103,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区 (本店)	事務所	建物、 備品等	3,933	東京都品川区 (中央支店)	事務所	建物、 備品等	49,527	東京都品川区 (東京支店)	事務所	建物、 備品等	49,807	その他			162	計			103,430
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
岡山県倉敷市 (西日本支店)	事務所	建物、 構築物等	4,089																																																																							
鳥取県米子市 (本店)	倉庫	土地	3,557																																																																							
東京都足立区 (中央支店)	事務所	構築物等	2,400																																																																							
宮城県登米市 (東北支店)	倉庫	建物、 構築物等	1,588																																																																							
愛知県甚目寺町 (中部支店)	倉庫	建物	1,153																																																																							
広島県広島市 (本店)	事務所	建物	901																																																																							
東京都八王子市 (中央支店)	事務所	構築物等	448																																																																							
大分県大分市 (本店)	事務所	建物	372																																																																							
秋田県大館市 (東北支店)	事務所	建物	163																																																																							
その他			710																																																																							
計			15,386																																																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
東京都中央区 (本店)	事務所	建物、 備品等	3,933																																																																							
東京都品川区 (中央支店)	事務所	建物、 備品等	49,527																																																																							
東京都品川区 (東京支店)	事務所	建物、 備品等	49,807																																																																							
その他			162																																																																							
計			103,430																																																																							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,000,000	-	-	11,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,553	2,225		24,778

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,225株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,330	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,776	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,000,000	-	-	11,000,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,778	1,164	-	25,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,164株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,776	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,766	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,260,265千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,780,265</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,260,265千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	480,000	現金及び現金同等物	1,780,265	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,168,079千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,158,079</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ146,415千円、148,120千円であります。</p>	現金預金勘定	2,168,079千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000	現金及び現金同等物	2,158,079
現金預金勘定	2,260,265千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	480,000												
現金及び現金同等物	1,780,265												
現金預金勘定	2,168,079千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	2,158,079												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 主として、工事用機械及び車両（機械装置、車両運搬具）、システム用サーバー（備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	109,141	53,360	55,781	機械装置	91,993	54,100	37,893
車両運搬具	79,867	35,430	44,437	車両運搬具	68,347	38,406	29,941
工具器具備品	96,031	41,198	54,833	工具器具備品	84,496	48,992	35,504
合計	285,040	129,988	155,052	合計	244,838	141,498	103,339
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
51,712千円				41,827千円			
103,339				61,512			
155,052				103,339			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
65,124千円				51,712千円			
65,124				51,712			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
14,122千円				14,122千円			
12,960				12,960			
27,082				27,082			



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	682,329	1,406,137	723,808	471,260	957,955	486,695
その他	75,931	116,869	40,938	45,240	56,521	11,280
小計	758,260	1,523,007	764,746	516,501	1,014,477	497,975
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	134,469	126,597	7,871	340,898	272,041	68,857
その他				31,276	25,487	5,788
小計	134,469	126,597	7,871	372,175	297,528	74,646
合計	892,729	1,649,605	756,875	888,676	1,312,005	423,328

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,807千円について減損処理を行なっております。また当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式831千円について減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なっております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式	401,863千円	398,847千円
その他	千円	千円

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、このほか提出会社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,976,329千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,852,141</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,811</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出)</p> <p style="text-align: center;">14.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,607,658千円、資産評価調整控除額1,350,781千円、繰越不足金618,934千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金29,957千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,902,104千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">551,033</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,351,070</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,301</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,310,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,310,769</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注 1,2)</td> <td style="text-align: right;">134,012千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,505</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,112</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,171</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	13,976,329千円	年金財政計算上の 給付債務の額	14,852,141	差引額	875,811	退職給付債務	2,902,104千円	年金資産	551,033	未積立退職給付債務	2,351,070	未認識数理計算上の差異	40,301	連結貸借対照表計上額	2,310,769	退職給付引当金	2,310,769	勤務費用(注 1,2)	134,012千円	利息費用	59,505	期待運用収益	13,112	数理計算上の差異の費用処理額	27,766	退職給付費用	208,171	退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の費用処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、このほか提出会社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,035,621千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,760,246</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,624</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分掛金拠出)</p> <p style="text-align: center;">15.9%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,982,719千円、資産評価調整加算額579,530千円、繰越不足金162,374千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金29,383千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,836,126千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">429,670</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,406,456</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,640</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,338,816</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,338,816</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注 1,2)</td> <td style="text-align: right;">258,706千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,850</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,020</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,834</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,370</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	13,035,621千円	年金財政計算上の 給付債務の額	15,760,246	差引額	2,724,624	退職給付債務	2,836,126千円	年金資産	429,670	未積立退職給付債務	2,406,456	未認識数理計算上の差異	67,640	連結貸借対照表計上額	2,338,816	退職給付引当金	2,338,816	勤務費用(注 1,2)	258,706千円	利息費用	54,850	期待運用収益	11,020	数理計算上の差異の費用処理額	30,834	退職給付費用	333,370
年金資産の額	13,976,329千円																																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	14,852,141																																																																
差引額	875,811																																																																
退職給付債務	2,902,104千円																																																																
年金資産	551,033																																																																
未積立退職給付債務	2,351,070																																																																
未認識数理計算上の差異	40,301																																																																
連結貸借対照表計上額	2,310,769																																																																
退職給付引当金	2,310,769																																																																
勤務費用(注 1,2)	134,012千円																																																																
利息費用	59,505																																																																
期待運用収益	13,112																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	27,766																																																																
退職給付費用	208,171																																																																
退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																																																
年金資産の額	13,035,621千円																																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	15,760,246																																																																
差引額	2,724,624																																																																
退職給付債務	2,836,126千円																																																																
年金資産	429,670																																																																
未積立退職給付債務	2,406,456																																																																
未認識数理計算上の差異	67,640																																																																
連結貸借対照表計上額	2,338,816																																																																
退職給付引当金	2,338,816																																																																
勤務費用(注 1,2)	258,706千円																																																																
利息費用	54,850																																																																
期待運用収益	11,020																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	30,834																																																																
退職給付費用	333,370																																																																

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	51,389	48,334
未払事業所税	3,230	2,756
賞与引当金	262,739	287,028
役員賞与引当金	12,210	12,639
退職給付引当金	917,059	925,025
役員退職慰労引当金	50,248	41,155
少額減価償却資産	6,041	5,043
貸倒引当金	221,487	185,075
投資有価証券評価損	54,232	55,881
ゴルフ会員権評価	728	728
無形固定資産評価損	10,424	10,424
みどり会剰余金	3,256	3,527
未実現利益	854	1,562
合併関連費用		1,362
固定資産減損損失		39,949
評価性引当額	251,517	302,726
繰延税金資産合計	1,342,384	1,317,770
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	309,598	172,294
繰延税金負債合計	309,598	172,294
繰延税金資産の純額	1,032,786	1,145,475
2 法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法 定実効税率の百分の五以下であるた め注記を省略しております。	40.70%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		0.94
永久に益金に算入されない項目		0.51
住民税均等割		0.95
源泉所得税		0.31
過年度法人税		0.42
持分法適用関連会社株式売却に 伴う影響額		2.18
評価性引当額		3.82
その他		0.01
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		48.17

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,411,148	2,895,777	46,022	24,352,947		24,352,947
(2) セグメント間の 売上高又は振替高		410,856	27,186	438,043	(438,043)	
計	21,411,148	3,306,633	73,208	24,790,990	(438,043)	24,352,947
営業費用	19,097,103	3,021,898	31,835	22,150,836	673,402	22,824,239
営業利益	2,314,045	284,735	41,373	2,640,154	(1,111,445)	1,528,708
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,279,081	1,855,918	54,411	16,189,411	5,945,864	22,135,276
減価償却費	78,790	20,973	4,748	104,512	75,901	180,414
資本的支出	93,066	10,808	323	104,197		104,197

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 日本標準産業分類を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：鉄道信号・道路施設・電気通信工事、その他建設工事全般に関する事業

兼業事業：ケーブルの接続材料・鉄道標識・道路標識等に関する販売事業

不動産事業：不動産の賃貸

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,111,483千円であります。その主なものは、提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,128,785千円であります。その主なものは、提出会社の余資運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などあります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,435,269	2,890,753	49,896	20,375,919		20,375,919
(2) セグメント間の 売上高又は振替高	4,332	379,571	27,713	411,617	(411,617)	
計	17,439,601	3,270,324	77,609	20,787,536	(411,617)	20,375,919
営業費用	15,043,971	2,999,370	50,316	18,093,657	706,201	18,799,858
営業利益	2,395,630	270,954	27,293	2,693,879	(1,117,818)	1,576,060
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	15,130,694	1,819,932	50,101	17,000,727	5,516,944	22,517,672
減価償却費	92,443	19,609	4,310	116,363	65,927	182,291
減損損失	94,323	4,723	450	99,496	3,933	103,430
資本的支出	499,324	36,455	2,336	538,117	3,199	541,316

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 日本標準産業分類を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：鉄道信号・道路施設・電気通信工事、その他建設工事全般に関する事業

兼業事業：ケーブルの接続材料・鉄道標識・道路標識等に関する販売事業

不動産事業：不動産の賃貸

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,130,954千円であります。その主なものは、提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,687,032千円であります。その主なものは、提出会社の余資運転資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などあります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東日本旅客 鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道 事業	所有 0.02 被所有 15.22	1名 出向1名	電気設備 工場の請 負	電気設備工 事の請負	10,755	完成工事 未収入金	2,087

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道 事業	所有 直接0.02 被所有 直接15.22	電気設備工 事の施工	電気設備工 事の請負	8,622	完成工事未 収入金	1,835

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	750.57円	785.58円
1株当たり当期純利益	83.55円	63.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	917,098	695,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	917,098	695,315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,976	10,974

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(合併に関する基本合意書締結)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、平成21年4月1日を目途に千歳電気工業株式会社と対等の精神で合併することを目的として、合併に関する基本合意書の締結について決議し、同日付で締結いたしました。

(1)合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっております。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められています。

千歳電気工業株式会社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、当社は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしておりますが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっております。

今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっていきます。

このため、鉄道の強電部門が主体の千歳電気工業株式会社と、信号部門が主体の当社が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることといたしました。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指して参ります。

(2)合併の要旨

合併の日程(予定)

平成20年11月中旬	合併契約書承認取締役会
平成20年11月中旬	合併契約書締結
平成20年11月中旬	臨時株主総会基準日公告日
平成20年11月下旬	臨時株主総会基準日
平成21年1月中旬	合併契約書承認臨時株主総会
平成21年4月1日	合併の予定日(効力発生日)

合併の方法等

合併における存続会社及び合併比率、その他合併に係る割当ての内容に関する事項につきましては、現在確定しておりません。

その他

両社は、合併業務を円滑・迅速に推進するため、それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする経営統合準備委員会を設置いたしました。

(3)千歳電気工業株式会社の概要

住所

東京都北区西ヶ原1-52-10

代表者

代表取締役社長 原 洋二

資本金(平成20年3月31日現在)

880百万円

事業の内容

鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事

経営成績（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（連結）

売上高 26,371百万円  
当期純利益 756百万円

（個別）

売上高 25,629百万円  
当期純利益 691百万円

財政状態（平成20年3月31日現在）

（連結）

資産額 22,171百万円  
負債額 14,624百万円  
純資産額 7,546百万円

（個別）

資産額 21,724百万円  
負債額 14,494百万円  
純資産額 7,229百万円

従業員数（平成20年3月31日現在）

（連結） 650名  
（個別） 580名

#### (4)合併後の状況等

合併新会社の詳細及び合併後の業績の見通し等につきましては、現在確定しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

（千歳電気工業株式会社との合併）

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に千歳電気工業株式会社（以下、「千歳電気工業」という）と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」といたしました。

##### 1．合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっております。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められています。

千歳電気工業は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、当社は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしておりますが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっております。

今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっていきます。

このため、鉄道の強電部門が主体の千歳電気工業と、信号部門が主体の当社が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることといたしました。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指して参ります。

##### 2．合併の方法

千歳電気工業を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式を採用いたしました。

##### 3．合併比率

会社名	千歳電気工業	保安工業
合併比率	1	1



#### 4. 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、千歳電気工業は大和証券S M B C株式会社に、当社は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定いたしました。

#### 5. 合併の相手会社の概要

会社の名称 千歳電気工業株式会社

主な事業内容 鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事

会社の規模（平成21年3月期、連結）

（単位：百万円）

売上高	27,004
営業利益	1,111
経常利益	1,130
当期純利益	684
資産の額	24,246
負債の額	16,481
純資産の額	7,764
従業員数	659名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,000	978,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,083,004	932,964	1.502	
1年以内に返済予定のリース債務		30,325		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	932,964			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		117,794		平成23年6月～ 平成27年5月
その他有利子負債				
合計	2,082,968	2,059,084		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、利息相当額を認識しない方法(総額法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	30,781	30,543	30,424	19,729

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,468,216	3,747,764	2,900,820	12,259,118
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	295,816	258,149	93,108	1,472,386
四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	186,141	153,114	92,754	821,096
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失( )(円)	16.96	13.95	8.45	74.82

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,033,782	1,959,012
受取手形	<sup>2</sup> 403,748	<sup>2</sup> 291,166
完成工事未収入金	<sup>2, 4</sup> 5,866,455	<sup>2, 4</sup> 4,990,223
売掛金	<sup>2</sup> 456,633	<sup>2</sup> 425,415
未成工事支出金	2,909,675	4,408,220
材料貯蔵品	22,271	32,212
繰延税金資産	290,292	302,073
短期貸付金	<sup>2</sup> 132,943	<sup>2</sup> 60,896
その他	144,905	87,623
貸倒引当金	31,630	10,221
流動資産合計	12,229,079	12,546,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 3,604,678	3,553,656
減価償却累計額	2,258,295	2,341,836
建物(純額)	1,346,383	1,211,819
構築物	113,945	119,095
減価償却累計額	98,451	101,930
構築物(純額)	15,493	17,165
機械及び装置	464,596	419,375
減価償却累計額	424,796	389,060
機械及び装置(純額)	39,800	30,315
車両運搬具	11,060	9,589
減価償却累計額	9,492	6,522
車両運搬具(純額)	1,567	3,067
工具器具・備品	265,927	240,148
減価償却累計額	238,145	210,275
工具器具・備品(純額)	27,781	29,872
土地	<sup>1, 3</sup> 3,810,831	<sup>1</sup> 4,102,831
リース資産	-	142,815
減価償却累計額	-	13,146
リース資産(純額)	-	129,668
建設仮勘定	15,000	19,167
有形固定資産合計	5,256,858	5,543,907
無形固定資産		
ソフトウェア	72,038	39,862
電話加入権	4,808	4,808
無形固定資産合計	76,846	44,670

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,552,475	1,402,291
関係会社株式	551,070	349,470
長期貸付金	<sup>2</sup> 763,416	<sup>2</sup> 728,290
破産債権、更生債権等	182,245	30,357
長期前払費用	9,455	6,836
繰延税金資産	698,423	791,670
差入保証金	90,273	92,753
ゴルフ会員権	2,300	2,300
その他	7,370	7,180
貸倒引当金	623,246	475,234
投資その他の資産合計	3,233,782	2,935,916
<b>固定資産合計</b>	<b>8,567,487</b>	<b>8,524,494</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,796,566</b>	<b>21,071,116</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,065,643	1,013,684
工事未払金	<sup>2</sup> 3,771,218	<sup>2</sup> 3,839,532
買掛金	<sup>2</sup> 188,366	<sup>2</sup> 222,595
短期借入金	<sup>3, 5</sup> 1,075,000	<sup>5</sup> 1,825,000
リース債務	-	29,269
未払金	76,045	101,922
未払費用	122,710	95,043
未払法人税等	528,850	519,800
未払消費税等	325,203	155,418
未成工事受入金	1,821,491	1,882,236
預り金	22,491	18,778
賞与引当金	564,215	606,459
役員賞与引当金	30,000	25,000
その他	5,838	6,403
流動負債合計	9,597,074	10,341,144
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>5</sup> 925,000	-
リース債務	-	113,065
退職給付引当金	2,151,172	2,155,703
役員退職慰労引当金	123,460	101,120
その他	27,616	30,985
固定負債合計	3,227,248	2,400,873
<b>負債合計</b>	<b>12,824,322</b>	<b>12,742,018</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	550,000	550,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	104,161	104,161
資本剰余金合計	104,161	104,161
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	137,500	137,500
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備金	729,559	729,559
退職積立金	370,000	370,000
別途積立金	4,473,000	4,473,000
繰越利益剰余金	1,164,622	1,721,862
利益剰余金合計	6,874,681	7,431,921
自己株式	7,684	8,018
株主資本合計	7,521,158	8,078,063
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	451,085	251,034
評価・換算差額等合計	451,085	251,034
純資産合計	7,972,244	8,329,097
負債純資産合計	20,796,566	21,071,116

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2 20,142,823	2 16,266,312
兼業事業売上高	2 1,105,649	2 814,543
不動産事業等売上高	2 73,209	2 77,609
売上高合計	21,321,682	17,158,466
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	17,456,116	13,474,007
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	911,724	674,655
総仕入高	911,724	674,655
商品期末たな卸高	-	-
兼業事業売上原価	911,724	674,655
不動産事業等売上原価	32,436	33,110
売上原価合計	18,400,277	14,181,772
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,686,707	2,792,305
兼業事業総利益	193,924	139,888
不動産事業総利益	40,773	44,499
売上総利益合計	2,921,405	2,976,693
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	79,542	77,265
従業員給料手当	782,362	799,056
役員賞与引当金繰入額	26,500	22,000
退職給付費用	45,583	68,956
役員退職慰労引当金繰入額	25,940	22,570
法定福利費	130,017	106,927
福利厚生費	26,971	43,551
修繕維持費	27,389	25,349
事務用品費	37,576	44,246
通信交通費	63,638	64,912
動力用水光熱費	4,761	4,806
調査研究費	1,406	920
広告宣伝費	9,032	9,435
貸倒引当金繰入額	3,001	9,964
交際費	9,906	14,758
寄付金	1,321	1,190
地代家賃	62,648	49,886
減価償却費	105,486	92,363
租税公課	40,454	42,568
保険料	6,856	4,447
雑費	100,075	115,505
販売費及び一般管理費合計	1,590,473	1,620,684
<b>営業利益</b>	1,330,932	1,356,008

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 13,427	2 8,649
受取配当金	35,025	37,586
その他	11,028	14,588
<b>営業外収益合計</b>	<b>59,481</b>	<b>60,824</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	80,980	51,676
支払手数料	2,500	4,000
その他	7,727	7,719
<b>営業外費用合計</b>	<b>91,208</b>	<b>63,395</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,299,205</b>	<b>1,353,436</b>
<b>特別利益</b>		
移転補償金	49,797	-
貸倒引当金戻入額	8,125	24,408
有形固定資産売却益	1 85	-
関係会社株式売却益	-	10,000
その他	2,053	1,040
<b>特別利益合計</b>	<b>60,061</b>	<b>35,449</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 15,386	3 103,430
投資有価証券評価損	2,150	3,216
合併関連費用	-	79,565
その他	1,650	-
<b>特別損失合計</b>	<b>19,186</b>	<b>186,211</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,340,080</b>	<b>1,202,674</b>
法人税、住民税及び事業税	525,352	514,383
法人税等調整額	14,541	32,274
法人税等合計	539,893	546,658
<b>当期純利益</b>	<b>800,186</b>	<b>656,016</b>

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,174,905	35.4	5,221,305	38.8
労務費		1,237,832	7.1	986,310	7.3
外注費		5,765,552	33.0	3,883,875	28.8
経費		4,277,825	24.5	3,382,517	25.1
(うち人件費)		(2,452,445)	14.0	(1,934,203)	14.4
合計		17,456,116	100.0	13,474,007	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	550,000	550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,000	550,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	104,161	104,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,161	104,161
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	104,161	104,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,161	104,161
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137,500	137,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,500	137,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	729,559	729,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,559	729,559
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	370,000	370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370,000	370,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,473,000	4,473,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,473,000	4,473,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	446,766	1,164,622
当期変動額		
剰余金の配当	82,330	98,776
当期純利益	800,186	656,016
当期変動額合計	717,856	557,239
当期末残高	1,164,622	1,721,862

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,156,825	6,874,681
当期変動額		
剰余金の配当	82,330	98,776
当期純利益	800,186	656,016
当期変動額合計	717,856	557,239
当期末残高	6,874,681	7,431,921
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,789	7,684
当期変動額		
自己株式の取得	895	334
当期変動額合計	895	334
当期末残高	7,684	8,018
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,804,198	7,521,158
当期変動額		
剰余金の配当	82,330	98,776
当期純利益	800,186	656,016
自己株式の取得	895	334
当期変動額合計	716,960	556,904
当期末残高	7,521,158	8,078,063
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	766,970	451,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,885	200,051
当期変動額合計	315,885	200,051
当期末残高	451,085	251,034
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	766,970	451,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,885	200,051
当期変動額合計	315,885	200,051
当期末残高	451,085	251,034
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,571,168	7,972,244
当期変動額		
剰余金の配当	82,330	98,776
当期純利益	800,186	656,016
自己株式の取得	895	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,885	200,051
当期変動額合計	401,075	356,853
当期末残高	7,972,244	8,329,097

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定しております) 時価のないもの 総平均法による原価法	同左  同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金.....個別法による原価 法 材料貯蔵品.....移動平均法による 原価法	同左  材料貯蔵品.....移動平均法による 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数については以下 のとおりであります。 建物・構築物 5年～50年 機械・運搬具 5年～15年 工具器具・備品 5年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成 19年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によ っております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数については以下 のとおりであります。 建物・構築物 5年～50年 機械・運搬具 5年～15年 工具器具・備品 5年～11年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌事業年度 から5年間で均等償却する方法によ っております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による均等額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	1 直接減額方式による圧縮記帳は次のとおりであります。 108,431千円	1	1 同左
2	2 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 2,089,307千円 売掛金 120,193千円 受取手形 173,610千円 長期貸付金 308,400千円 短期貸付金 126,200千円 工事未払金 253,330千円 買掛金 49,484千円	2	2 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 1,857,704千円 売掛金 74,322千円 受取手形 149,617千円 長期貸付金 280,000千円 短期貸付金 55,400千円 工事未払金 225,946千円 買掛金 47,092千円
3	3 担保資産 このうち、特別退職金支払いのための短期借入金125,000千円の担保として登記留保している資産は、次のとおりであります。 建物 73,660千円 土地 1,137,954 計 1,211,614	3	3
4	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 2,999,962千円	4	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 2,365,686千円
5	5 短期借入金及び長期借入金 短期借入金のうち850百万円、長期借入金のうち、850百万円には財務制限条項がついておりません。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の80%をそれぞれ下回らないこと。 (ロ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、損失とならないこと。	5	5 短期借入金 短期借入金のうち850百万円には財務制限条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の80%をそれぞれ下回らないこと。 (ロ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、損失とならないこと。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 退職給付費用199,530千円と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未 成工事支出金への配賦額であります。</p> <p>2 1 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 85千円</p> <p>3 2 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 10,910,316千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 11,206千円</p> <p>4 3 減損損失</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、事業に供している資産については管理会計 上の区分に基づき支店単位に、また遊休資産及び賃 貸資産については個々の物件単位毎にグループ化を 行い、減損について判定を行っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯 移設及び建替が決定した建物等については、除却予 定額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上 額の固定資産ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県倉敷市 (西日本支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 構築物等</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>鳥取県米子市 (本店)</td> <td>倉庫</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区 (中央支店)</td> <td>事務所</td> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>宮城県登米市 (東北支店)</td> <td>倉庫</td> <td>建物、 構築物等</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>愛知県甚目寺町 (中部支店)</td> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市 (本店)</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>東京都八王子市 (中央支店)</td> <td>事務所</td> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市 (本店)</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>秋田県大館市 (東北支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価 額により測定しており、除却予定資産のため時価は 0円と見積もっております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	岡山県倉敷市 (西日本支店)	事務所	建物、 構築物等	4,089	鳥取県米子市 (本店)	倉庫	土地	3,557	東京都足立区 (中央支店)	事務所	構築物等	2,400	宮城県登米市 (東北支店)	倉庫	建物、 構築物等	1,588	愛知県甚目寺町 (中部支店)	倉庫	建物	1,153	広島県広島市 (本店)	事務所	建物	901	東京都八王子市 (中央支店)	事務所	構築物等	448	大分県大分市 (本店)	事務所	建物	372	秋田県大館市 (東北支店)	事務所	建物	163	その他			710	計			15,386	<p>1 退職給付費用285,147千円と販売費及び一般管理費 に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未 成工事支出金への配賦額であります。</p> <p>2</p> <p>3 2 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 8,740,616千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 6,792千円</p> <p>4 3 減損損失</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 当社は、事業に供している資産については管理会計 上の区分に基づき支店単位に、また遊休資産及び賃 貸資産については個々の物件単位毎にグループ化を 行い、減損について判定を行っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯 移設及び建替が決定した建物等については、除却予 定額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上 額の固定資産ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区 (本店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 (中央支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td style="text-align: right;">49,527</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 (東京支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td style="text-align: right;">49,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">103,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価 額により測定しており、除却予定資産のため時価は 0円と見積もっております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区 (本店)	事務所	建物、 備品等	3,933	東京都品川区 (中央支店)	事務所	建物、 備品等	49,527	東京都品川区 (東京支店)	事務所	建物、 備品等	49,807	その他			162	計			103,430
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																						
岡山県倉敷市 (西日本支店)	事務所	建物、 構築物等	4,089																																																																						
鳥取県米子市 (本店)	倉庫	土地	3,557																																																																						
東京都足立区 (中央支店)	事務所	構築物等	2,400																																																																						
宮城県登米市 (東北支店)	倉庫	建物、 構築物等	1,588																																																																						
愛知県甚目寺町 (中部支店)	倉庫	建物	1,153																																																																						
広島県広島市 (本店)	事務所	建物	901																																																																						
東京都八王子市 (中央支店)	事務所	構築物等	448																																																																						
大分県大分市 (本店)	事務所	建物	372																																																																						
秋田県大館市 (東北支店)	事務所	建物	163																																																																						
その他			710																																																																						
計			15,386																																																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																						
東京都中央区 (本店)	事務所	建物、 備品等	3,933																																																																						
東京都品川区 (中央支店)	事務所	建物、 備品等	49,527																																																																						
東京都品川区 (東京支店)	事務所	建物、 備品等	49,807																																																																						
その他			162																																																																						
計			103,430																																																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,553	2,225		24,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,225株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,778	1,164		25,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,164株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>101,052</td> <td>48,242</td> <td>52,810</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65,262</td> <td>29,078</td> <td>36,183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,891</td> <td>37,694</td> <td>50,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,205</td> <td>115,015</td> <td>139,190</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	101,052	48,242	52,810	車両運搬具	65,262	29,078	36,183	工具器具備品	87,891	37,694	50,196	合計	254,205	115,015	139,190	<p>リース資産の内容 主として、工事中機械及び車両（機械装置、車両運搬具）、システム用サーバー（備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	101,052	48,242	52,810																														
車両運搬具	65,262	29,078	36,183																														
工具器具備品	87,891	37,694	50,196																														
合計	254,205	115,015	139,190																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年内	45,705千円	1年超	93,485	合計	139,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,904</td> <td>47,001</td> <td>36,903</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,042</td> <td>32,777</td> <td>24,264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,356</td> <td>44,039</td> <td>32,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,302</td> <td>123,817</td> <td>93,485</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	83,904	47,001	36,903	車両運搬具	57,042	32,777	24,264	工具器具備品	76,356	44,039	32,317	合計	217,302	123,817	93,485
1年内	45,705千円																																
1年超	93,485																																
合計	139,190																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	83,904	47,001	36,903																														
車両運搬具	57,042	32,777	24,264																														
工具器具備品	76,356	44,039	32,317																														
合計	217,302	123,817	93,485																														
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,565</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	57,565千円	減価償却費相当額	57,565	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年内	37,477千円	1年超	56,007	合計	93,485																
支払リース料	57,565千円																																
減価償却費相当額	57,565																																
1年内	37,477千円																																
1年超	56,007																																
合計	93,485																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,705</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	45,705千円	減価償却費相当額	45,705																						
支払リース料	45,705千円																																
減価償却費相当額	45,705																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																													
2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,082</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	14,122千円	1年超	12,960	合計	27,082	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,082</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	14,122千円	1年超	12,960	合計	27,082														
1年内	14,122千円																																
1年超	12,960																																
合計	27,082																																
1年内	14,122千円																																
1年超	12,960																																
合計	27,082																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	41,689	40,950
未払事業所税	3,230	2,756
賞与引当金	229,223	246,828
役員賞与引当金	12,210	10,175
退職給付引当金	875,527	877,371
役員退職慰労引当金	50,248	41,155
少額減価償却資産	6,041	4,923
貸倒引当金	219,738	184,187
投資有価証券評価損	53,555	54,864
ゴルフ会員権評価	728	728
無形固定資産評価損	10,424	10,424
みどり会剰余金	3,256	3,527
合併関連費用		1,362
固定資産減損損失		39,949
評価性引当額	207,559	253,166
繰延税金資産合計	1,298,313	1,266,038
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	309,598	172,294
繰延税金負債合計	309,598	172,294
繰延税金資産の純額	988,715	1,093,744
2 法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法 定実効税率の百分の五以下であるた め注記を省略しております。	40.7%
永久に損金に算入されない項目		0.96
永久に益金に算入されない項目		0.57
住民税均等割		0.84
源泉所得税		0.34
評価性引当額		3.79
その他		0.08
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		45.45

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	726.39円	758.98円
1株当たり当期純利益	72.90円	59.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	800,186	656,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	800,186	656,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,976	10,974

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(合併に関する基本合意書締結)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、平成21年4月1日を目途に千歳電気工業株式会社と対等の精神で合併することを目的として、合併に関する基本合意書の締結について決議し、同日付で締結いたしました。

## (1)合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっております。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められています。

千歳電気工業株式会社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、当社は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしておりますが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっております。

今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっていきます。

このため、鉄道の強電部門が主体の千歳電気工業株式会社と、信号部門が主体の当社が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることといたしました。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指して参ります。

## (2)合併の要旨

合併の日程(予定)

平成20年11月中旬	合併契約書承認取締役会
平成20年11月中旬	合併契約書締結
平成20年11月中旬	臨時株主総会基準日公告日
平成20年11月下旬	臨時株主総会基準日
平成21年1月中旬	合併契約書承認臨時株主総会
平成21年4月1日	合併の予定日(効力発生日)

#### 合併の方法等

合併における存続会社及び合併比率、その他合併に係る割当ての内容に関する事項につきましては、現在確定しておりません。

#### その他

両社は、合併業務を円滑・迅速に推進するため、それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする経営統合準備委員会を設置いたしました。

#### (3)千歳電気工業株式会社の概要

##### 住所

東京都北区西ヶ原 1 -52-10

##### 代表者

代表取締役社長 原 洋二

##### 資本金（平成20年3月31日現在）

880百万円

##### 事業の内容

鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事  
経営成績（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

##### （連結）

売上高 26,371百万円

当期純利益 756百万円

##### （個別）

売上高 25,629百万円

当期純利益 691百万円

##### 財政状態（平成20年3月31日現在）

##### （連結）

資産額 22,171百万円

負債額 14,624百万円

純資産額 7,546百万円

##### （個別）

資産額 21,724百万円

負債額 14,494百万円

純資産額 7,229百万円

##### 従業員数（平成20年3月31日現在）

（連結） 650名

（個別） 580名

#### (4)合併後の状況等

合併新会社の詳細及び合併後の業績の見通し等につきましては、現在確定しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(千歳電気工業株式会社との合併)

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に千歳電気工業株式会社（以下、「千歳電気工業」という）と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」といたしました。

#### 1. 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっております。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められています。

千歳電気工業は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、当社は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしておりますが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっております。

今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっております。

このため、鉄道の強電部門が主体の千歳電気工業と、信号部門が主体の当社が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることといたしました。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実に参ります。

## 2. 合併の方法

千歳電気工業を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式を採用いたしました。

## 3. 合併比率

会社名	千歳電気工業	保安工業
合併比率	1	1

## 4. 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、千歳電気工業は大和証券S M B C株式会社に、当社は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定いたしました。

## 5. 合併の相手会社の概要

会社の名称 千歳電気工業株式会社

主な事業内容 鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事

会社の規模（平成21年3月期、連結）

（単位：百万円）

売上高	27,004
営業利益	1,111
経常利益	1,130
当期純利益	684
資産の額	24,246
負債の額	16,481
純資産の額	7,764
従業員数	659名

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電設工業(株)	308,648	263,585
		(株)三工社	870,000	210,540
		西日本旅客鉄道(株)	550	171,600
		日本信号(株)	288,750	158,812
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回 第11種 優先株式)	100	100,000
		大同信号(株)	501,859	97,862
		(株)京三製作所	225,225	69,144
		千歳電気工業(株)	151,850	49,806
		(株)みずほフィナンシャルグループ	222,500	41,830
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	56,330	26,813
		首都圏新都市鉄道(株)	400	20,000
		ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	19,828
		東鉄工業(株)	35,339	16,467
		関西国際空港(株)	300	15,000
		新生テクノス(株)	221,650	10,077
		東日本電気エンジニアリング(株)	14,666	9,818
		愛知環状鉄道(株)	80	8,000
		(株)ニューメディア総研	5,000	5,000
		北海道コンクリート工業(株)	90,000	4,500
		中央三井トラストホールディングス(株)	12,891	3,867
		交通情報サービス(株)	200	3,765
		(株)ジェイアール総研情報システム	40	2,000
		日本鉄道電気設計(株)	40	2,000
		名古屋電機工業(株)	5,000	1,765
		(株)トランスネット	300	1,738
		(株)テツコン	30,000	1,463
		保安産業(株)	2,000	1,000
		東邦電気工業(株)	16,510	825
		永楽電気(株)	15,000	750
		信号器材(株)	12,800	560
		平成筑豊鉄道(株)	10	500
		(株)ジェイアール総研電気システム	20	491
		交栄電業(株)	5,500	275
(株)新潟カントリークラブ	5	250		
会津鉄道(株)	14	242		
みずほインベスターズ証券(株)	630	52		
新潟引込線工事(株)	1	50		
中央ピーエス(株)	1,400	0		
計		3,104,852	1,320,282	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村證券投資信託委託		
		レインボーファンド(公共株)	46,739,892	25,487
		レインボーファンド(地球環境株)	99,492,290	56,521
計		146,232,182	82,008	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,604,678	51,191	102,214 ( 99,709)	3,553,656	2,341,836	86,023	1,211,819
構築物	113,945	5,150		119,095	101,930	3,478	17,165
機械装置	464,596	870	46,090 ( 996)	419,375	389,060	7,459	30,315
車両運搬具	11,060	4,038	5,509 ( 24)	9,589	6,522	2,318	3,067
工具器具・備品	265,927	16,421	42,199 ( 2,699)	240,148	210,275	11,274	29,872
土地	3,810,831	292,000		4,102,831			4,102,831
リース資産		142,815		142,815	13,146	13,146	129,668
建設仮勘定	15,000	29,167	25,000	19,167			19,167
有形固定資産計	8,286,039	541,654	221,014 (103,430)	8,606,678	3,062,771	123,701	5,543,907
無形固定資産							
ソフトウェア	248,672	1,199		249,871	210,008	33,374	39,862
電話加入権	4,808	0		4,808			4,808
無形固定資産計	253,480	1,199		254,679	210,008	33,374	44,670
長期前払費用	9,455	630		10,085	3,249	3,249	6,836

(注) 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

当期増加額のうち土地の内訳は、東北支店の移転先用地の取得によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	654,876	28,307	154,973	42,755 1	485,455
賞与引当金	564,215	606,459	564,215		606,459
役員賞与引当金	30,000	22,000	27,000		25,000
役員退職慰労引当金	123,460	22,570	44,910		101,120

(注) 貸倒引当金

1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額31,630千円及び債権の回収等による取崩額11,125千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ)現金及び預金

現金	3,399千円
預金	
当座預金	1,448,861
普通預金	34,334
定期預金	470,000
別段預金	2,417
計	1,955,613
合計	1,959,012

## (ロ)受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)保安サプライ	149,617
(株)日本パーカーライジング広島工場	19,724
(株)間組	15,880
篠田(株)	11,421
J F E 電制(株)	9,600
その他	84,923
計	291,166

## (b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年4月	77,740
平成21年5月	64,873
平成21年6月	116,232
平成21年7月	32,320
計	291,166



## (八)完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	1,835,836
北海道開発局	622,965
愛知県警察本部	216,893
日本貨物鉄道(株)	212,946
警視庁	136,254
その他	1,965,326
計	4,990,223

## (b) 滞留状況

平成19年3月期計上金額	249千円
平成21年3月期計上金額	4,989,973
計	4,990,223

## (二)売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
交通安全施設(株)	69,010
東ビュースペック(株)	66,549
信号器材(株)	64,347
(株)アトム	19,635
川田建設(株)	16,082
その他	189,791
計	425,415

## (b) 滞留状況

平成20年3月期計上金額	5千円
平成21年3月期計上金額	425,409
計	425,415

## (ホ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,909,675	14,965,976	13,467,431	4,408,220

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,746,894千円
労務費	284,273
外注費	644,281
経費	732,771
計	4,408,220

## (ヘ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
JR信号関係材料	13,309	電設材料	212
道路工事材料	6,017	その他	9,240
道路標識類	2,285		
スコッチライト類	1,143	計	32,212

## 負債の部

## (イ)支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同信号(株)	180,059
(株)大館製作所	88,056
日本信号(株)	66,979
(株)三工社	55,624
信号電材(株)	54,167
その他	568,798
計	1,013,684

(b) 決済月別内訳

決算月別	金額(千円)
平成21年4月	292,156
平成21年5月	344,725
平成21年6月	376,803
計	1,013,684

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
日本テック(株)	401,282
(株)京三製作所	306,916
大同信号(株)	288,519
(株)三工社	158,651
(株)明星電気商会	151,959
その他	2,532,202
計	3,839,532

(ハ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)保安サプライ	47,092
(株)三陽商会	39,259
住友スリーエム(株)	19,847
(株)ナカムラ広報	13,140
(株)東照電気	9,135
その他	94,120
計	222,595

## (二)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行上野支店	1,450,000
(株)三菱東京UFJ銀行東京営業部	150,000
中央三井信託銀行(株)本店	150,000
明治安田生命保険相互会社	75,000
計	1,825,000

## (ホ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,821,491	5,870,054	5,809,310	1,882,236

(注) 損益計算書の完成工事高16,266,312千円と完成工事高への振替額5,809,310千円との差額は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

## (ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,653,013
未認識数理計算上の差異	67,640
年金資産	429,670
計	2,155,703

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

#### (1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(合併に関する事項)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月30日に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日に提出。

第82期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日に提出。

第82期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日に提出。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書を平成20年11月13日に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

保安工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保安工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保安工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき、千歳電気工業株式会社との間で、合併に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保安工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保安工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、保安工業株式会社は平成21年4月1日に千歳電気工業株式会社と合併し、商号を日本リーテック株式会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

保安工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保安工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保安工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき、千歳電気工業株式会社との間で、合併に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保安工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保安工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、保安工業株式会社は平成21年4月1日に千歳電気工業株式会社と合併し、商号を日本リーテック株式会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。